

出雲市財務書類

(総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 23 年度決算—

平成 25 年 3 月

出雲市財政部財政課

1. 「財務書類4表」作成の経緯

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

出雲市では、平成20年度より平成18年5月の総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル(個別の資産評価額等を積み上げ算定)」と「総務省方式改訂モデル(決算統計数値等を基にして資産評価額等を算定)」財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計、市全体のほか公社、第三セクターなどを含めた連結の財務書類4表を作成しております。これらの財務書類を作成することにより、出雲市が所有する資産と債務の実態が把握できるようになり、民間企業に近い形で財政状況を公表できるようになりました。

平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

平成20年度以降、他市でも財務書類が公表されており、平成22年度決算普通会計分について一部比較・分析を行っています。

また、出雲市は平成23年10月1日に斐川町と合併したことから、平成23年決算(今回作成分)については、斐川町の平成23年9月30日までの決算を含めた財務書類を作成しています。

2. 財務書類4表とは

前述のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書から構成されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。貸借対照表は、年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に当るものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することが主要な目的となります。

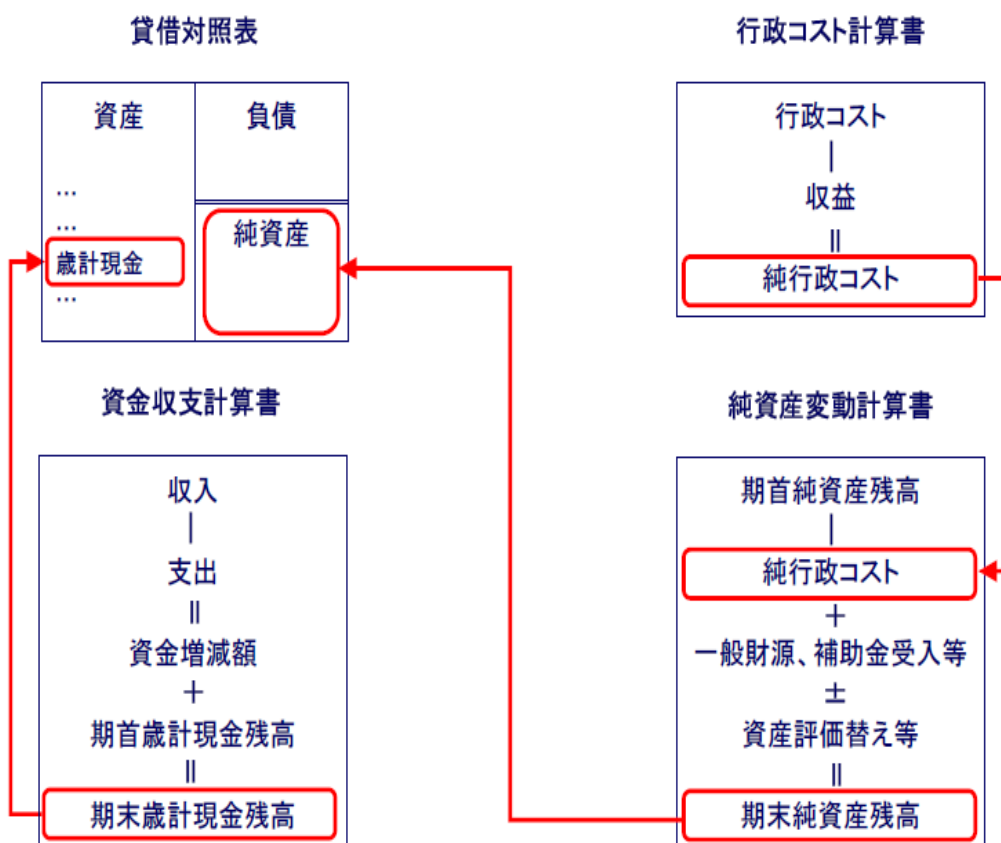
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金用途を把握することができます。

3. 財務書類4表相関図



4. 貸借対照表の作成意義

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- (1) 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- (2) 資産の形成と税金など(一般財源、国・県からの補助金等)の投入の関係を明らかにできる。
- (3) これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- (4) 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ① 借金(地方債)償還のための資金
 - ② 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ③ 職員の退職手当支給のための資金

【貸借対照表の構成】

資 産 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 【例】 道路・学校などの「使用する資産」 未利用市有地など「売れる土地」 貸付金・基金など	負 債 将来世代の負担 【例】 市債、職員退職手当、債務負担など
	純 資 産 これまでの世代の負担 【例】 国県補助金・収納した市税など

5. 総務省方式改訂モデルの特徴(主要な会計方針)

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

- ① 昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。
- ② 有形固定資産については台帳整備を行い、順次整理していくこととしています。
- ③ 耐用年数については下表のとおりです。後で示す連結分等も同様の扱いです。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていない資産で、現に売却が可能と判断されるものを計上しています。(第三者に貸付しているものは除く)
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止された行政財産については、原則として固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。ただし、近傍類似地取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - イ) 住宅地等の売却用の土地についても、固定資産税路線価又は標準地価を0.7で割戻した金額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
基本的に同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
基本的に債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
基本的に未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成23年度末に特別職を含む全職員(平成23年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。(ただし、翌年度支払予定退職手当は退手組合に加入している場合は計上されません。)
- ② 賞与手当引当金は、平成24年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成23年度中の労務提供に対して支払われるものを計上しています。
- ③ 投資損失引当金は、出資金等の実質価値が30%以上下落した場合に、価値下落分相当額を計上しています。

A 普通会計分

A-1 貸借対照表

貸借対照表（普通会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			有形固定資産に占める比率		
①生活インフラ・国土保全	205,739,667	52.3%	(1) 地方債	124,213,466	
②教育	87,771,906	22.3%	(2) 長期未払金		
③福祉	5,874,957	1.5%	①物件の購入等	544,119	
④環境衛生	17,233,889	4.4%	②債務保証又は損失補償	0	
⑤産業振興	35,233,481	9.0%	③その他	0	
⑥消防	4,512,911	1.1%	長期未払金計	544,119	
⑦総務	37,105,651	9.4%	(3) 退職手当引当金	13,039,327	
有形固定資産計	393,472,462		(4) 損失補償等引当金	0	
(2) 売却可能資産	1,832,858		固定負債合計	137,796,912	
公共資産合計	395,305,320		2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債		
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		
①投資及び出資金	3,317,796			12,789,784	
②投資損失引当金	△ 103,778		(3) 未払金	53,647	
投資及び出資金計	3,214,018		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金	1,752,646		(5) 賞与引当金	579,496	
(3) 基金等			流動負債合計	13,422,927	
①退職手当目的基金	0		負債合計		
②その他特定目的基金	3,876,313		151,219,839		
③土地開発基金	2,505,665		[純資産の部]		
④その他定額運用基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		
⑤退職手当組合積立金	2,892,238		65,767,046		
基金等計	9,274,216		2 公共資産等整備一般財源等		
(4) 長期延滞債権	710,575		242,792,685		
(5) 回収不能見込額	△ 210,811		3 その他一般財源等		
投資等合計	14,740,644		△ 45,272,398		
3 流動資産			4 資産評価差額		
(1) 現金預金			1,618,975		
①財政調整基金	2,822,096		純資産合計		
②減債基金	1,546,779		264,906,308		
③歳計現金	1,455,871				
現金預金計	5,824,746				
(2) 未収金					
①地方税	228,789				
②その他	26,794				
③回収不能見込額	△ 146				
未収金計	255,437				
流動資産合計	6,080,183				
資 産 合 計			負債・純資産合計		
416,126,147			416,126,147		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,310,663 千円
	②教育	780,814 千円
	③福祉	4,117,769 千円
	④環境衛生	2,716,732 千円
	⑤産業振興	14,785,376 千円
	⑥消防	79,527 千円
	⑦総務	4,042,612 千円
	計	43,833,493 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,926,220 千円
	②地方債	13,649,647 千円
	③一般財源等	21,257,626 千円
	計	43,833,493 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	574,808 千円
	②債務保証又は損失補償	3,582,881 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	9,039,466 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち83,831,321千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	223,477,755 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	137,003,250 千円	137,003,250 千円	
債務負担行為支出予定額	3,596,719 千円	597,766 千円	2,998,953 千円
公営事業地方債負担見込額	72,638,585 千円		72,638,585 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	68,335 千円		68,335 千円
退職手当負担見込額	10,147,089 千円	10,147,089 千円	
第三セクター等債務負担見込額	23,777 千円	0 千円	23,777 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	136,025,268 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,859,222 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,776,918 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	123,389,128 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	87,452,487 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は103,829,971千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は228,961,446千円です。

1. 用語の解説

(1) 公共資産

昭和44年以降の建設事業については決算統計のデータを基に算定した金額をもって計上しています。昭和43年以前建設の主な施設は現在価格(再取得価格)で計上することとなっています。取得原価を基礎として算定する方法は、普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

(2) 売却可能資産

公共の用に使用されていない資産のうち、売却が可能な資産を計上しています。

(3) 投資及び出資金

保有有価証券、第3セクター等へ出資している出資金などを計上しています。

(4) 基金

財政調整基金と減債基金を除く流動性の低い基金残高を計上しています。

(5) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する出雲市分の資金を計上しています。

- (6) 財政調整基金
年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (7) 減債基金
主に起債償還の財源として年度間の調整を図り、財政運営を行うための流動性の高い基金残高を計上しています。
- (8) 歳計現金
平成 23 年度決算時の歳入歳出差額を計上しています。
- (9) 固定負債
返済期限が 1 年を超える債務残高を計上しています。
- (10) 地方債
地方債残高のうち翌年度償還予定地方債額を除いた金額を計上しています。
- (11) 退職手当引当金
平成 23 年度末に特別職を含む全職員(平成 23 年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- (12) 賞与引当金
平成 24 年度 6 月賞与支給額の 4/6(平成 23 年度中の労務提供に対して支払われるもの)を計上しています。
- (13) 純資産
資産から負債を差し引いた差額を計上しています。
- (14) 公共資産等整備国県補助金等
資産形成に充てられた国県支出金を計上しています。
- (15) 公共資産等整備一般財源等
資産形成に充てられた一般財源を計上しています。
- (16) その他一般財源等
純資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・一般財源等及び資産評価差額を除いた額を計上しています。
- (17) 資産評価差額
昭和 43 年度以前に取得した資産の再取得価格などを計上しています。

2. 「その他一般財源等」の赤字

負債に見合う資産が計上されていないと、「その他一般財源等」は赤字になる場合があります。「その他一般財源等」が赤字であることは、民間企業における債務超過又は累積損失の状況を表すものではありません。原因としては赤字債(臨財債、減税補てん債など)を発行し、その残高が負債に計上されている場合や、他団体が実施する事業の財源として建設債を発行し、その残高が負債に計上されている場合などが想定されます。

A-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
(1)人件費	9,892,132	14.4%	928,273	1,840,516	779,316	532,630	789,737	1,248,087	3,471,387	302,186			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,363,760	2.0%	165,556	263,831	137,636	92,010	137,470	211,190	345,135	10,932			0
1 (3)賞与引当金繰入額	579,496	0.8%	54,531	106,617	46,658	31,778	45,319	74,921	202,507	17,165			0
小計	11,835,388	17.2%	1,148,360	2,210,964	963,610	656,419	972,526	1,534,198	4,019,029	330,283			0
(1)物件費	11,128,491	16.2%	584,247	2,969,106	595,555	3,055,655	942,011	199,013	2,757,375	25,529			0
(2)維持補修費	593,856	0.9%	237,948	213,027	9,415	32,089	77,060	9,943	14,374	0			0
(3)減価償却費	12,627,392	18.4%	4,828,952	2,163,097	350,348	1,286,729	2,111,848	345,000	1,541,418				0
小計	24,349,739	35.5%	5,651,147	5,345,230	955,318	4,374,473	3,130,919	553,956	4,313,167	25,529			0
(1)社会保険給付	13,781,806	20.1%		132,728	13,645,549	3,529							0
(2)補助金等	3,964,429	5.8%	85,168	477,163	1,584,216	53,135	871,411	61,924	625,363	206,049			0
(3)他会計等への支出額	10,671,864	15.6%	2,342,313	0	5,333,256	1,526,527	1,469,768	0	0	0			0
(4)団体への公共資産整備補助金等	1,671,254	2.4%	379,321	0	647,252	95,977	484,884	2,723	67,097				0
小計	30,089,359	43.9%	2,800,802	609,891	21,210,273	1,679,168	2,826,063	64,647	692,460	206,049			0
(1)支払利息	2,214,578	3.2%									2,214,578		0
(2)回収不能戻込計上額	128,293	0.2%										128,293	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	2,342,871	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,214,578	128,293	0
経常行政コスト a	68,617,351		9,600,309	8,166,085	23,129,201	6,710,060	6,929,508	2,152,801	9,024,656	561,861	2,214,578	128,293	0
(構成比率)			14.0%	11.9%	33.7%	9.8%	10.1%	3.1%	13.2%	0.8%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,770,826		224,761	110,793	155,287	837,151	18,557	3,978	180,209	0	0		0	240,090
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,459,958		29	4,725	1,162,692	136,084	54,695	8,870	31,220	0	0		0	61,653
経常収益合計 d	3,230,784		224,790	115,518	1,317,979	973,235	73,242	12,848	211,429	0	0		0	301,743
d/a	4.71%		2.3%	1.4%	5.7%	14.5%	1.1%	0.6%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	65,386,567		9,375,519	8,050,567	21,811,222	5,736,825	6,856,266	2,139,953	8,813,227	561,861	2,214,578	128,293	0	△ 301,743

〔用語の解説〕

(1) 人件費

給与等から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

次年度に支払うことを予定している期末・勤勉手当のうち当該年度中の労務提供に対して支払われる額を計上しています。

(4) 物件費

光熱水費、委託料、消耗品購入費などを計上しています。

(5) 減価償却費

固定資産の経年劣化に伴う価値の減少額を計上しています。

(6) 社会保障給付

生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等の扶助費を計上しています。

(7) 補助金等

各種団体に対する補助金を計上しています。

(8) 他会計等への支出額

特別会計に対する支出金(繰出金)を計上しています。

(9) 回収不能見込計上額

未収金のうち将来回収不能となるリスクが高いものを計上しています。

A-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	264,215,825	65,118,929	241,199,422	△ 43,706,835	1,604,309
純経常行政コスト	△ 65,386,567			△ 65,386,567	
一般財源					
地方税	20,114,404			20,114,404	
地方交付税	25,271,912			25,271,912	
その他行政コスト充当財源	5,152,106			5,152,106	
補助金等受入	15,246,688	3,122,279		12,124,409	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 134,250			△ 134,250	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,564,611	△ 2,564,611	
公共資産処分による財源増		0	0	411,524	△ 411,524
貸付金・出資金等への財源投入			1,530,657	△ 1,530,657	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,523,297	4,523,297	
減価償却による財源増		△ 2,474,162	△ 10,153,230	12,627,392	
地方債償還等に伴う財源振替			12,174,522	△ 12,174,522	
資産評価替えによる変動額	426,190				426,190
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	264,906,308	65,767,046	242,792,685	△ 45,272,398	1,618,975

〔用語の解説〕

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストです。

(2) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金などです。

(3) 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金変動を表したものです。

A-4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,878,846
物件費	11,128,491
社会保障給付	13,781,806
補助金等	3,964,429
支払利息	2,214,578
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,351,145
その他支出	728,106
支出合計	50,047,401
地方税	20,062,866
地方交付税	25,271,912
国県補助金等	12,313,841
使用料・手数料	1,577,184
分担金・負担金・寄附金	1,326,744
諸収入	567,575
地方債発行額	3,374,092
基金取崩額	5,130,488
その他収入	1,143,586
収入合計	70,768,288
経常的収支額	20,720,887

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,315,144
公共資産整備補助金等支出	1,671,254
他会計等への建設費充当財源繰出支出	576,052
支出合計	11,562,450
国県補助金等	2,693,592
地方債発行額	4,516,008
基金取崩額	64,751
その他収入	105,214
収入合計	7,379,565
公共資産整備収支額	△ 4,182,885

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,563,760
基金積立額	3,087,842
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,040,441
地方債償還額	14,134,107
長期未払金支払支出	53,647
支出合計	22,879,800
国県補助金等	239,255
貸付金回収額	1,426,101
基金取崩額	0
地方債発行額	1,078,300
公共資産等売却収入	411,524
その他収入	2,761,723
収入合計	5,916,903
投資・財務的収支額	△ 16,962,897

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 424,895
期首歳計現金残高	1,880,766
期末歳計現金残高	1,455,871

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は8,700,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,891千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	84,064,756	千円
地方債発行額	△ 8,968,400	
財政調整基金等取崩額	△ 2,391,903	
支出総額	△ 84,489,651	
地方債元利償還額	16,344,794	
財政調整基金等積立額	2,269,318	
基礎的財政収支	6,828,914	千円

〔用語の解説〕

(1) 経常的収支

人件費や物件費の支出と税金や国庫支出金などの収入との収支です。日常の行政活動によるものです。

(2) 公共資産整備収支

道路や学校、公園など公共資産の整備に関する支出とその財源となる補助金・起債との収支です。

(3) 投資・財務的収支

出資、基金の積立、地方債の元金償還などの支出とその財源となる補助金などの収支です。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債元利償還額と財政調整・減債基金積立を除いた歳出と、地方債発行収入と財政調整・減債基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスをみるものです。

A-5 分析指標について(普通会計)

財務書類から算定される指標や、住民1人当たりには換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	H22決算 算定結果	H23決算 算定結果	平均的な値	指標の意味	算定方法
歳入対資産比率	5.7年	5.0年	3.0~7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	39.0%	37.7%	35~50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	65.2%	67.0%	50~90%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	36.4%	34.7%	15~40%	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	(地方債残高+翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
行政コスト対公共資産比率	15.4%	17.4%	10~30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産合計×100
行政コスト対税収等比率	83.7%	86.8%	90~110%	税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)×100
純資産比率	62.1%	63.7%	-	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。高いほど健全であると言えます。	純資産総額÷資産総額×100
受益者負担比率	5.8%	4.7%	2~8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	2,595千円	2,399千円	1,000~3,000千円	-	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	983千円	872千円	300~1,000千円	-	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	358千円	377千円	200~500千円	-	純行政コスト÷住民基本台帳人口

* 年度末人口は173,456人 (平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口)

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

A-6 参考資料

1. 平成22年度普通会計分 県内各市等の有形固定資産額の状況

平成22年度決算分 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	206,882	171,003	66,398	49,130	46,022	38,339	32,158	57,183	83,389
教育	87,124	102,188	33,388	15,452	26,222	23,107	11,524	31,211	41,277
福祉	5,998	15,434	4,981	4,793	2,811	7,076	1,517	7,891	6,313
環境衛生	18,399	31,959	3,954	4,223	4,834	3,089	2,185	1,533	8,772
産業振興	35,856	42,411	24,459	11,727	14,166	7,404	4,512	20,277	20,102
消防	4,537	4,538	2,358	530	557	695	524	640	1,797
総務	37,553	26,126	17,972	8,119	6,849	7,833	6,527	9,264	15,030
合計	396,349	393,659	153,510	93,974	101,461	87,543	58,947	127,999	176,680

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H22年度末住民基本台帳人口(人)	173,456	206,234	59,023	50,470	38,812	42,386	26,068	42,279	79,841
生活インフラ・国土保全	1,193	829	1,125	973	1,186	905	1,234	1,353	1,100
教育	502	495	566	306	676	545	442	738	534
福祉	35	75	84	95	72	167	58	187	97
環境衛生	106	155	67	84	125	73	84	36	91
産業振興	207	206	414	232	365	175	173	480	282
消防	26	22	40	11	14	16	20	15	21
総務	216	127	304	161	176	185	250	219	205
合計	2,285	1,909	2,600	1,862	2,614	2,066	2,261	3,028	2,330

* 数値は各市公表資料より転載

* 出雲市分は旧斐川町を含めた数値(平成23年10月1日合併)

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、近年の区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の保育園・介護保険施設等の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 平成22年度普通会計分 県内各市等の財務書類分析指標

指標名	H22決算 出雲市	H22決算 松江市	H22決算 浜田市	H22決算 益田市
歳入対資産比率	5.7 年	3.8 年	4.3 年	3.2 年
資産老朽化比率	39.0 %	41.5 %	49.1 %	- %
現役世代負担比率	65.2 %	61.9 %	74.2 %	60.8 %
将来世代負担比率	36.4 %	32.7 %	32.8 %	39.5 %
受益者負担比率	5.8 %	6.1 %	6.6 %	4.4 %
住民一人当たり資産	2,595 千円	1,949 千円	2,849 千円	1,988 千円
住民一人当たり負債	983 千円	735 千円	961 千円	855 千円
住民一人当たり純行政コスト	358 千円	- 千円	471 千円	408 千円

指標名	H22決算 大田市	H22決算 安来市	H22決算 江津市	H22決算 雲南市
歳入対資産比率	4.8 年	3.8 年	3.8 年	- 年
資産老朽化比率	48.3 %	46.9 %	44.8 %	- %
現役世代負担比率	73.9 %	63.1 %	67.1 %	- %
将来世代負担比率	32.7 %	37.0 %	37.1 %	- %
受益者負担比率	3.9 %	5.1 %	3.6 %	- %
住民一人当たり資産	2,965 千円	2,251 千円	2,477 千円	- 千円
住民一人当たり負債	998 千円	830 千円	959 千円	- 千円
住民一人当たり純行政コスト	480 千円	417 千円	477 千円	- 千円

指標名	H22決算 県内8市平均	平均的な値
歳入対資産比率	4.2 年	3.0～7.0年
資産老朽化比率	44.9 %	35～50%
現役世代負担比率	58.3 %	50～90%
将来世代負担比率	31.0 %	15～40%
受益者負担比率	4.4 %	2～8%
住民一人当たり資産	2,134 千円	1,000～3,000千円
住民一人当たり負債	790 千円	300～1,000千円
住民一人当たり純行政コスト	435 千円	200～500千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表 * 出雲市分は旧斐川町分を含めた数値

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

* 指標の意味・指標の計算式などは「分析指標について(普通会計)」(p.14)を参照してください。

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内ですが、他市に比べ住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いため、引き続き起債発行の抑制及び既発行地方債の繰上償還を進め、負債の縮減に努める必要があると言えます。

B 出雲市全体分(下水道、水道、病院等特別会計を連結したもの)

B-1 全出雲市会計貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	326,018,978	①普通会計地方債	124,213,466
②教育	87,771,906	②公営事業地方債	91,342,142
③福祉	5,874,957	地方債計	215,555,608
④環境衛生	63,607,137	(2) 長期未払金	544,119
⑤産業振興	35,547,345	(3) 引当金	14,303,050
⑥消防	4,512,911	(うち退職手当等引当金)	14,303,050
⑦総務	37,105,651	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	230,402,777
有形固定資産計	560,438,885		
(2) 無形固定資産	5,663	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,832,858	(1) 翌年度償還予定地方債	17,435,735
公共資産合計	562,277,406	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,237,068
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,583,726	(5) 賞与引当金	714,525
(2) 貸付金	1,752,646	(6) その他	235,890
(3) 基金等	10,001,359	流動負債合計	19,623,218
(4) 長期延滞債権	1,117,205		
(5) その他	0	負 債 合 計	250,025,995
(6) 回収不能見込額	△ 390,741		
投資等合計	14,064,195	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	9,917,324	純 資 産 合 計	337,776,437
(2) 未収金	1,199,296		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	120,951		
(5) 回収不能見込額	△ 14,182		
流動資産合計	11,223,389		
4 繰延勘定	237,442		
資 産 合 計	587,802,432	負 債 及 び 純 資 産 合 計	587,802,432

1. 連結処理した会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 農業・漁業集落排水事業特別会計
- ・ 風力発電事業特別会計
- ・ 企業用地造成事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険橋波診療所事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 浄化槽設置事業特別会計
- ・ 廃棄物発電事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 病院事業会計

* 市出資金、繰出金など金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たりの地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

人口: 173,153 人(H24.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,883	①普通会計地方債	717
②教育	507	②公営事業地方債	528
③福祉	34	地方債計	1,245
④環境衛生	367	(2) 長期未払金	3
⑤産業振興	205	(3) 引当金	83
⑥消防	26	(うち退職手当等引当金)	83
⑦総務	214	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,331
有形固定資産計	3,237	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	101
(3) 売却可能資産	11	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,247	(3) 未払金	7
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	9	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	10	(6) その他	1
(3) 基金等	58	流動負債合計	113
(4) 長期延滞債権	6	負債合計	1,444
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 2	[純資産の部]	
投資等合計	81	純資産合計	1,951
3 流動資産			
(1) 資金	57		
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1		
(5) 回収不能見込額	△ 0		
流動資産合計	65		
4 繰延勘定	1		
資産合計	3,395	負債及び純資産合計	3,395

* 小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

2. 資産と負債の状況など

* 人口は平成 24 年 3 月末住民基本台帳人口

- (1) 住民一人当たりの資産 3,395千円 (H22 決算数値 3,423千円)
- (2) 住民一人当たりの負債 1,444千円 (H22 決算数値 1,485千円)
- (3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 440千円 (H22 決算数値 428千円)
- (4) 現役世代負担比率 * 比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)
60.1% (H22 決算数値 59.5%)
- (5) 将来世代負担比率 * 比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。
(地方債残高+翌年度償還予定地方債)/公共資産)
41.4% (H22 決算数値 42.4%)
- (6) 純資産比率 * 高いほど健全であると言われてしています。
(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)
57.5% (H22 決算数値 56.6%)

B-2 全出雲市会計行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	12,095,516	11.3%	1,121,766	1,840,516	1,221,571	2,040,030	789,973	1,248,087	3,471,387	302,186			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,393,413	1.3%	128,012	283,831	126,802	170,241	137,470	211,900	345,135	10,932			0
(3)賞与引当金繰入額	714,625	0.7%	54,631	106,617	73,172	140,293	45,319	74,921	202,507	17,165			0
1 小計	14,143,454	13.3%	1,304,309	2,210,964	1,421,345	2,350,564	972,762	1,534,198	4,019,029	330,283			0
(1)物件費	14,870,191	14.0%	1,145,990	2,969,106	1,386,979	5,422,023	964,176	198,013	2,757,375	25,529			0
(2)維持補修費	920,857	0.9%	373,865	213,027	9,415	223,173	77,060	9,943	14,374	0			0
(3)減価償却費	17,846,413	16.8%	8,249,252	2,163,097	350,348	3,066,133	2,131,165	345,000	1,541,418	0			0
2 小計	33,637,461	31.7%	9,769,107	5,345,230	1,746,742	8,711,329	3,172,401	553,956	4,313,167	25,529			0
(1)社会保険給付	38,021,701	35.9%		132,728	37,895,444	3,529							0
(2)補助金等	10,810,343	10.2%	719,838	477,163	7,789,186	59,409	871,411	61,924	625,363	206,049			0
(3)他会計等への支出額	2,141,797	2.0%	0	0	2,098,747	43,050	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	1,718,252	1.6%	420,319	0	647,252	95,977	484,884	2,723	67,097	0			0
3 小計	52,692,093	49.7%	1,140,157	609,891	48,420,629	201,965	1,356,295	64,647	692,460	206,049			0
(1)支払利息	4,282,659	4.0%								4,282,659			0
(2)回収不能戻上額	297,390	0.3%									297,390		0
(3)その他行政コスト	1,003,739	0.9%	96,777	0	352,819	554,143	0	0	0	0			0
4 小計	5,583,788	5.3%	96,777	0	352,819	554,143	0	0	0	4,282,659			0
経常行政コスト a	106,056,796		12,310,350	8,166,085	51,941,535	11,818,001	5,501,458	2,152,801	9,024,656	561,861			0
(構成比率)			11.6%	7.7%	49.0%	11.1%	5.2%	2.0%	8.5%	0.5%			0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額				
1 使用料・手数料	1,747,034								240,090				
2 分担金・負担金・寄附金	13,798,483								61,653				
3 保険料	7,226,118												
4 事業収益	6,755,991			1,945,671	0	4,707,986	95,062						
5 その他特定行政サービス収入	348,104			130,863	0	69,365	147,769						
6 他会計補助金等	0			0	0	0	0						
経常収益 b	29,875,730			2,495,138	0	115,518	6,345,412		301,743				
b/a	26.2%			20.3%	1.4%	38.9%	53.7%		0.0%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	76,181,066			9,815,212	8,050,567	31,716,304	5,472,589	5,333,047	2,282,659	297,390			0
				8,813,227	2,139,953	8,813,227	561,861	4,282,659	0	301,743			0

地方公共団体全体の純資産変動計算書

（ 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	336,107,505
純経常行政コスト	△ 76,181,066
一般財源	
地方税	20,114,404
地方交付税	25,271,912
その他行政コスト充当財源	5,152,106
補助金等受入	26,372,393
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 134,250
公共資産除売却損益	△ 68,491
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	568,630
資産評価替えによる変動額	461,614
無償受贈資産受入	8,145
その他	103,535
期末純資産残高	337,776,437

B-4 全出雲市会計資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,350,947
物件費	13,415,681
社会保障給付	38,459,199
補助金等	10,810,343
支払利息	4,282,659
その他支出	4,173,633
支出合計	85,492,462
地方税	20,062,866
地方交付税	25,271,912
国県補助金等	22,244,577
使用料・手数料	1,577,184
分担金・負担金・寄附金	12,938,591
保険料	7,164,233
事業収入	7,048,278
諸収入	742,008
地方債発行額	3,374,092
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,529,093
その他収入	1,288,594
収入合計	107,241,428
経常的収支額	21,748,966

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,755,691
公共資産整備補助金等支出	1,718,252
その他支出	0
支出合計	17,473,943
国県補助金等	3,888,561
地方債発行額	7,220,108
長期借入金借入額	0
基金取崩額	64,751
その他収入	819,687
収入合計	11,993,107
公共資産整備収支額	△ 5,480,836

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,563,760
基金積立額	823,947
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	19,517,279
長期借入金返済額	90,615
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	41,185
支出合計	22,036,789
国県補助金等	239,255
貸付金回収額	1,426,101
基金取崩額	△ 2,391,903
地方債発行額	2,319,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	411,576
収益事業純収入	0
その他収入	2,637,010
収入合計	4,641,239
投資・財務的収支額	△ 17,395,550

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,127,420
期首資金残高	11,044,744
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,917,324

C 連結財務4書類(出資3セク等を連結決算したもの)

C-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	有形固定資産に占める比率	(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	326,302,881	①普通会計地方債	124,213,466
②教育	87,810,504	②公営事業地方債	94,755,064
③福祉	5,879,968	地方公共団体計	218,968,530
④環境衛生	69,689,035	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,465,956	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,512,911	②地方三公社長期借入金	567,449
⑦総務	37,846,528	③第三セクター等長期借入金	633,278
⑧収益事業	0	関係団体計	1,200,727
⑨その他	82	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	568,487,865	(4) 引当金	14,464,107
(2) 無形固定資産	8,102	(うち退職手当等引当金)	14,402,149
(3) 売却可能資産	1,838,220	(うちその他の引当金)	61,958
公共資産合計	570,334,187	(5) その他	302,403
2 投資等		固定負債合計	234,935,767
(1) 投資及び出資金	794,402	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,952,559	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,971,408	①地方公共団体	17,638,222
(4) 長期延滞債権	1,127,311	②関係団体	0
(5) その他	24,529	翌年度償還予定額計	17,638,222
(6) 回収不能見込額	△ 390,741	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	793,299
投資等合計	14,479,468	(3) 未払金	1,474,939
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,456
(1) 資金	11,872,542	(5) 賞与引当金	719,014
(2) 未収金	1,813,934	(6) その他	325,150
(3) 販売用不動産	657,258	流動負債合計	20,952,080
(4) その他	330,840	負 債 合 計	255,887,847
(5) 回収不能見込額	△ 18,293	[純資産の部]	
流動資産合計	14,656,281	純 資 産 合 計	343,819,531
4 繰延勘定	237,442	負債及び純資産合計	599,707,378
資 産 合 計	599,707,378		

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	株式会社出雲総合卸売市場	55.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市教育文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	21.1%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

*事務組合は負担割合按分で連結しています。
*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

住民1人当たり連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

人口: 173,153人(H23.3.31現在 住基人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,884	①普通会計地方債	717
②教育	507	②公営事業地方債	547
③福祉	34	地方公共団体計	1,265
④環境衛生	402	(2) 関係団体	
⑤産業振興	211	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	26	②地方三公社長期借入金	3
⑦総務	219	③第三セクター等長期借入金	4
⑧収益事業	0	関係団体計	7
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,283	(4) 引当金	84
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	83
(3) 売却可能資産	11	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,294	(5) その他	2
2 投資等		固定負債合計	1,357
(1) 投資及び出資金	5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	63	①地方公共団体	102
(4) 長期延滞債権	7	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	102
(6) 回収不能見込額	△2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5
投資等合計	84	(3) 未払金	9
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	69	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	10	(6) その他	2
(3) 販売用不動産	4	流動負債合計	121
(4) その他	2	負 債 合 計	1,478
(5) 回収不能見込額	△0	[純資産の部]	
流動資産合計	85	純 資 産 合 計	1,986
4 繰延勘定	1	負債及び純資産合計	3,463
資 産 合 計	3,463		

*小数点以下の端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

1. 資産と負債の状況など

*人口は平成24年3月末住民基本台帳人口

(1) 住民一人当たりの資産 3,463千円 (H22 決算数値 3,489千円)

(2) 住民一人当たりの負債 1,478千円 (H22 決算数値 1,517千円)

(3) 住民一人当たりの純経常行政コスト 492千円 (H22 決算数値 480千円)

(4) 現役世代負担比率

(社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率 純資産/公共資産)

60.3% (H22 決算数値 59.8%)

(5) 将来世代負担比率(地方公共団体起債残高+関係団体起債残高+翌年度償還予定額)/公共資産)

41.5% (H22 決算数値 42.8%)

(6) 純資産比率

(資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率 純資産/資産合計)

57.3% (H21 決算数値 56.5%)

C-2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	12,775,592	10.1%	1,121,766	1,937,238	2,108,559	2,108,303	1,250,090	1,248,087	3,567,353	302,186			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,405,065	1.1%	128,012	268,848	126,602	170,991	140,393	211,190	348,097	10,932			0
(3)賞与引当金繰入額	717,814	0.6%	54,531	106,617	73,172	143,397	45,319	74,921	202,692	17,165			0
小計	14,898,461	11.7%	1,304,309	2,312,703	2,422,691	2,422,691	1,435,802	1,534,198	4,118,142	330,283			0
(1)物件費	15,175,235	12.0%	1,145,990	2,974,251	1,550,678	5,535,094	1,367,808	1,990,013	2,376,766	25,635			0
(2)維持補修費	1,003,629	0.8%	373,865	222,026	9,415	260,602	103,533	9,943	24,245	0			0
(3)減価償却費	18,144,643	14.3%	8,249,252	2,164,483	350,580	3,282,491	2,194,372	3,450,000	1,558,465	0			0
小計	34,323,507	27.0%	9,769,107	5,360,760	1,910,673	9,078,187	3,665,713	553,956	3,959,476	25,635			0
(1)社会保険給付	58,474,115	46.1%		132,728	58,337,896	3,529							0
(2)補助金等	10,816,404	8.5%	719,838	456,901	7,742,387	69,654	896,612	61,924	663,039	206,049			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,718,252	1.4%	420,319	0	647,252	95,977	484,884	2,723	67,097	0			0
小計	71,008,771	55.9%	1,140,157	589,629	66,274,971	169,160	1,391,496	64,647	730,136	206,049			0
(1)支払利息	4,394,755	3.5%								4,394,755			0
(2)回収不能見込計上額	302,040	0.2%									302,040		0
(3)その他行政コスト	1,991,506	1.6%	96,777	45,051	441,268	606,526	712,736	0	89,148	0			0
小計	6,688,301	5.3%	96,777	45,051	441,268	606,526	712,736	0	89,148	0	4,394,755		0
経常行政コスト a	126,919,040		12,310,350	8,308,143	70,519,771	12,276,564	7,195,747	2,152,801	8,896,902	561,967	4,394,755	302,040	0
(構成比率)			9.7%	6.5%	55.6%	5.7%	5.7%	1.7%	7.0%	0.4%	3.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,758,818		200,969	110,793	155,297	837,151	18,557	3,978	191,993	0	0		0	240,090
2 分担金・負担金・寄附金	23,495,750		217,635	38,044	22,355,309	66,644	67,745	8,870	39,100	0	0		0	104,403
3 保険料	7,226,118				7,226,118									
4 事業収益	8,806,879		1,945,671	108,139	7,272	5,323,106	1,625,554	0	△202,863	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	517,304		130,863	8,629	101,685	150,062	113,308	0	12,757	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	41,804,869		2,495,138	265,605	29,945,671	6,974,963	1,825,164	12,948	40,987	0	0		0	344,493
b/a	32.9%		20.3%	3.2%	42.3%	56.8%	25.4%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-b	85,114,171		9,815,212	8,042,538	40,674,100	5,301,601	5,370,583	2,139,953	8,855,915	561,967	4,394,755	302,040	0	△344,493

C-3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	342,133,956
純経常行政コスト	△ 85,114,171
一般財源	
地方税	20,114,404
地方交付税	25,271,912
その他行政コスト充当財源	5,170,457
補助金等受入	35,301,445
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 134,250
公共資産除売却損益	△ 69,133
投資損失	0
収益事業純損失	△ 300
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	636,889
資産評価替えによる変動額	461,614
無償受贈資産受入	8,145
その他	38,563
期末純資産残高	343,819,531

C-4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,108,616
物件費	13,962,951
社会保障給付	58,911,614
補助金等	10,816,405
支払利息	4,394,757
その他支出	3,041,009
支出合計	106,235,352
地方税	20,062,866
地方交付税	25,271,912
国県補助金等	31,173,629
使用料・手数料	1,586,600
分担金・負担金・寄附金	22,623,720
保険料	7,173,743
事業収入	9,698,729
諸収入	776,419
地方債発行額	3,374,092
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,786,729
その他収入	1,476,073
収入合計	129,004,512
経常的収支額	22,769,160

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,061,721
公共資産整備補助金等支出	1,714,652
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	29,375
その他支出	0
支出合計	17,805,748
国県補助金等	3,888,561
地方債発行額	7,468,108
長期借入金借入額	0
基金取崩額	64,751
その他収入	831,993
収入合計	12,253,413
公共資産整備収支額	△ 5,552,335

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	1,563,760
基金積立額	945,573
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	19,988,721
長期借入金返済額	665,481
短期借入金減少額	81,946
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	42,285
支出合計	23,287,779
国県補助金等	239,255
貸付金回収額	1,426,101
基金取崩額	△ 2,391,903
地方債発行額	2,342,450
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	411,576
収益事業純収入	0
その他収入	2,697,396
収入合計	4,724,875
投資・財務的収支額	△ 18,562,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,346,079
期首資金残高	13,215,234
経費負担割合変更に伴う差額	3,387
期末資金残高	11,872,542